

—生保エコシステムの新たなステージ— ヘルスケア分野への展開

アイリックコーポレーション(IRR)フェロー

保険・ヘルスケアDX担当 畔柳主税

FinTechではdFM(Personal Financial Management)がマネーフォワード、Zaimなどで普及している。一方でPHR(Personal Health Record)は創成期である。今回はPHR普及の展望を日本型のPFM普及の歴史から占ってみよう。

そもそもPFMやPHRの目的とは?

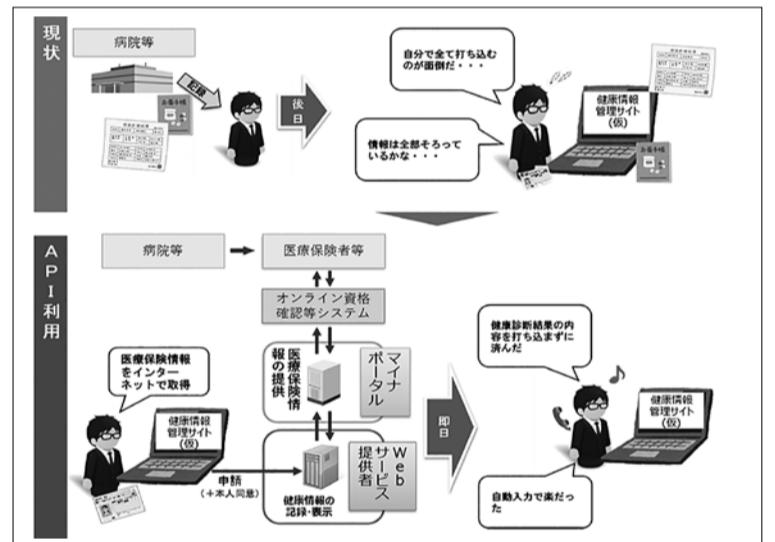
お金と健康は、人間関係とならんで、人生の大きなテーマだ。PFMはお金が、PHRは健康がテーマとなる。ここでは二つの目的・中身を比較・整理してみよう。
PFMは、経済的な豊かさを得るために、資産・収支の管理をする。PHRは、身体的に健康であるために、身体(体重・血圧等)と生活(食事・運動)を管理する。PFMを基盤として、ライフイベント(子ども・住宅購入・老後の旅行等)を実現するライフプランを作り、死亡・疾病等のリスクに備えて保険に入る。PHRを基盤として、ライフイベントを実現するヘルスプラン(予防して長い健康寿命か、予防なしで短い健康寿命か)を作り、長生き・疾病のリスクに備えて保険に入る。資産・収支・ライフイベントと保険など、類似性がある。だから、PFM普及の歴史を振り返ることで、創成期のPHRの今後の発展の予測を試みる。

日本におけるPFMの普及とその過程

PFMは、1998年にMicrosoft Moneyで日本に導入された。オンライン証券が伸びたことで、預貯金・株式の資産管理が主流だった。私は、2002年にオンラインで株式投資を始めた時から、複数の銀行・証券口座を一元的に管理できるMicrosoft Money

お金も健康も「アプリで管理」、鍵はデータ連携の政策

のPFMは普及しなかった。その後、FinTechの波が来て、マネーフォワードが資産・家計管理ツールとして登場する。私の場合、資産管理から入金のデータ連携まで、カードの不正利用チェック、月次収支把握、確定申告・法人決算



医療保険情報取得API (https://myrna.go.jp/html/api/medicalexaminfo/index.html)12月16日時点図

る。当初は、金融機関とのデータ連携はスクレイピング方式だったが、金融庁の後押しもあり、銀行・証券・カード会社など金融機関へのAPI連携が進んだ。
現在は、一般的には家計簿アプリのカテゴリで、夫婦の口座管理など日本人のライフスタイルに合わせた多様なアプリが普及している。

PHRの現在地とその先の道標

さて、PHRの現状はどうか?
ヘルスケアビジネスの可能性を見込んで、多くの大企業・スタートアップ企業が参入している。私の分析では、「患者向け」「特定の疾病」「健康診断・検診」「ライフログ」の四つに分けられる。一つ目は、病院・薬局が患者向けに利便性を高めること(予約・処方箋連携・オンライン診療)を高めるアプリ。二つ目は、糖尿病など特定の疾病をサポート(状態・服用)するアプリ。三つ目は、健康診断・検診結果を記録するアプリ。四つ目は、体重・脈拍・血圧・食事(カロリー等)や運動(歩数・ジョギング)を記録するアプリ。実際は、これらを組み合わせて、健康リスクを予測したり、健康改善のアドバイスをするアプリ(10月記載)も登場している。しかし、まだ顧客の評価を得て普及しているアプリは少ない。スタートアップ企業も、大手の資本参加を得ないと続けられないところも出てきている。やはり、PHRの普及が加速するには、データの連携を政府が後押しする必要があるだろう。すでに、マイナポータルで、薬剤情報、特定健診情報、医療費通知情報が提供されている。私も、健康保険証・歯科健診の明細確認で利用している。企業も、医療保険情報取得APIの認可を取得して、顧客の同意を取れば、この三つのデータを使ったサービスが提供可能だ。

PHR普及で「治療から予防へ」、時代到来の兆し

2022年11月には、ヘルステック研究所がPHRアプリ「健康日記」

homai web 保険毎日新聞社のホームページ https://www.homai.co.jp

【畔柳主税(あぜやなぎ・ちから)氏のプロフィール】 静岡県富士市生まれ・東工大卒。石油会社のIT部門から2008年より保険業界向けのITソリューション・DXの企画・営業に携わる。持ち味は企業コラボ。